

個別注記表

自令和1年11月1日 至令和2年10月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

デジタル通貨については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

一括償却資産は、三年間の均等償却を行っています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税込経理方式によっています。

2 会計方針の変更

変更はありません。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 18,988株

A種種類株式 2,870株

B種種類株式 1,397株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

B種種類株式 1,045株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当は行っておりません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

配当は行っておりません。